

【平成26年度評価、実績・成果】

大項目	中項目 小項目	実施計画	実績と成果 (H26年度)	自己評価	委員会評価
総合				B	B
1	運営			B	B
	①体制の整備状況			A	A
	ア 地域協学センターの整備状況 イ 事業実施体制の整備状況 ウ 評価制度・体制の整備状況 エ その他関連事項	<p>○地域の意見や声を広くくみ取るために、実行的、効果的に県内各地域のサテライト機能の活用、運営する。</p> <p>○学生の主体的・能動的学習を支援するためにラーニング commons の整備（岐阜大学図書館の交流スペース）を推進する。</p> <p>○次年度に向けて、事業の見直し改善を図るために、外部委員を交えた評価委員会を開催および学内構成員に対するアンケート調査を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教職一体運営とするため事務職員（課長2名）を副センター長として配置 ・地域コーディネーター（自治体派遣職員4人：岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市）の配置（着任）及び「地域コーディネーター研修プログラム」の実施 ・NPO所属の地域コーディネーター（非常勤）2人の継続雇用 ・現地コーディネーターの配置（7名） ・現地コーディネーターや地域の協力者との意見交換会の実施（14回：地域の課題解決の取り組みに関する高山市のNPO法人との協議等） ・SA（スチューデント・アシスタント）として学生を雇用（7名） ・学生ボランティアのメンター（相談員）の配置（週3回程度） ・ラーニング commons の整備（図書館2階）（7月1日開設） ・文科省の統一指標に本学独自の項目を加えアンケート調査を実施（教職員・自治体3月、学生H26年4月）（全教職員（医療系除く）・学部学生 対象） 回収率 学生：37.1%、教員：41.6%、職員：43.4% ・COC事業評価専門委員会の設置（開催7月、3月） ・地域協学センター会議の定例化（9回開催） ・中部地区COC事業採択大学情報交換会の開催（13大学参加） 	<p>○県全体をカバーして学生の受入や体験型学習の拡充、地域志向プロジェクトの実施、フューチャーセンターの開催等を地域と協働して推進するため、地域のNPO等で活躍する人材を地域コーディネーターや現地コーディネーターとして配置するとともに、現地の協力者との意見交換会を実施することで、計画どおりにサテライト機能を発揮させることができた。</p> <p>○なお、事業の運営に学生をスチューデント・アシスタント（SA）として参加させることで、事業の企画運営のノウハウを習得させるなどの大きな教育効果を上げることができたことは計画を上回ったことである。</p> <p>○ラーニング commons を図書館の2階に計画どおりに整備した。そこでフューチャーセンターの実施や学生同士のグループ学習の場として有効に活用している。</p> <p>○アンケート調査は計画どおりに実施した。その結果から学生や教職員に地域志向の意識改革がさらに必要であることが明らかとなった。</p>	
	②情報受発信の状況			B	Aに近いB
	ア 対外的な情報発信の状況 イ 教職員・学生への情報発信の状況 ウ テレビ会議システムの活用状況 エ その他関連事項	<p>○自治体を含めた地域に本学の活動を理解させ、地域と大学が協働で事業を推進するために学内外に対して実施する事業の内容、その成果等を効果的および効率的に情報発信する。</p> <p>○連携自治体（郡上市、高山市）との協働にもとづき、「岐阜学」などの講義の配信、フューチャーセンターの遠隔での開催、大学と地域の交流、実務者レベルでのミーティングなどでテレビ会議システムを活用し、地理的な距離を超えて自治体と大学間で情報の受発信を相互に促進させ、連携の強化および地域への貢献を図る。</p>	<p>・「地域協学センターにおける広報活動の基本的な方針」を策定し、積極的な広報を実施 ※各種パンフレットの作成、フューチャーセンター通信の発行（14回）、HP/FBによる情報発信、学内会議等での定期的な活動報告など ※地域協学センターのホームページ（HP）やフェイスブック（FB）の定期更新（HP53回更新、FB36回更新）、報道機関への情報提供（15回） ※岐阜大学COC事業に関する報道機関等での掲載回数：新聞29回、テレビ3回、ラジオ2回、情報紙1回、市広報1回。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協学センターシンポジウムの開催（2月10日：228人参加） ・中部地区COC事業採択校による「学生交流会」の開催（3月5日、参加：12大学、117人） ・テレビ会議システムによるCOCセミナー「The学」の実施（高山市（9/28、28人参加）、郡上市（11/27、12人参加）） ・テレビ会議システムを活用した実務者レベルの打合せの実施（12/11） ・「リプロ岐阜学」と題した新たな啓発用ブックレットの作成と全学的な配布 ・他大学、他地域の取り組みに関する情報収集や調査を実施（他大学シンポジウム等11回参加、セミナー等3回受講） 	<p>○広報に関する基本方針を策定して、岐阜大学COC事業（主として学生の地域活動や地域志向の教育・研究活動）について、積極的かつ定期的にフューチャーセンター通信やホームページ・フェイスブックの更新、報道機関への情報提供などによる情報発信を、ほぼ計画どおりに行った。報道機関に数多く取り上げられたことにより、県内自治体や県内高校（揖斐高校、高山西高校）から問合せを受け、一部が連携事業に発展した（高大連携）。</p> <p>なお、学内での意識浸透は必ずしも十分ではないため、効果的な広報の実施については、自己点検を通して課題の把握とその改善を図る必要がある。</p> <p>○連携自治体とテレビ会議システムを試行的に活用したセミナーや実務者レベルの打合せを実施した。平成27年度からはセミナーをシリーズ化して実施する予定である。</p>	
	③意識改革			B	B
	ア FD、SDの実施状況 イ その他関連事項	<p>○学内教職員に向けたFDおよびSDを実施する。今年度はSDに重点を置く。このことにより、学内の地域志向の意識改革を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・係長、専門職員クラスの事務職員を対象にSD研修を実施（73名参加）（10/27） ・次世代地域リーダー育成プログラムについて各学部教授会（3月実施）においてFD・SDを実施 ・地域協学センターシンポジウムの開催（再掲） 	<p>○大学事務の中核となる係長級の職員に対して「地域とくむ大学を創造する」をテーマにフューチャーセンターを実践し、地域志向への意識改革を図った。その結果95%から地域志向への理解が深まったとアンケート回答があり、SD研修の企画は十分に達成された。</p> <p>○また、次世代地域リーダー育成プログラムについて全学的にFD・SDを実施し、同教育プログラムの実施基盤と意識の浸透を図るなど、全学的なFD・SDは計画どおりに実施した。</p> <p>○なお、さらなるCOC事業の理解と浸透を深めるためにFD・SDを継続的に実施していく予定である。</p>	

<p>④自己点検</p> <p>ア アンケート調査の結果及び改善等の実施状況</p> <p>イ その他関連事項</p>	<p>○事業に対する学内での理解度、浸透度などを確実に把握し次年度以降の事業実施の改善と推進に反映させるため、全学的なアンケートを実施し、PDCAサイクルを確実に回す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・COC事業に係る全学アンケート実施（再掲） ・積極的な広報活動（再掲） ・SD研修の実施（再掲） ・シンポジウムの開催（再掲） ・次世代地域リーダー育成プログラムについて各学部教授会（3月実施）においてFD・SDを実施（再掲） など 	<p>B</p> <p>○全学的なアンケートを計画どおりに実施し、学生及び教職員のCOC事業の浸透度や地域志向の現状を把握することができた。特に、アンケート結果から地域志向教育の浸透がさらに必要であることが浮き彫りになったことを受け、次世代地域リーダー育成プログラムの学内周知を徹底することとし、パンフレット作成や動画作成を行う等、学生及び教職員への浸透を図る方策を工夫した。</p> <p>○さらに、学生の地域ボランティア参加度を向上させるために、ボランティア活動の単位化やメンターの配置を実施し、学生の参加意欲の向上につながる環境を整備した。</p> <p>○なお、アンケートの回収率が学生と教職員ともに低かったため、アンケートの実施方法も含めて事業の理解度・浸透度を高める方策を改善する必要がある。</p>	<p>B</p>
<p>2 教育</p>			<p>A</p>	<p>A</p>
<p>①プログラムの整備</p>			<p>A</p>	<p>A</p>
<p>ア 次世代地域リーダー育成プログラムの構築</p> <p>イ 地域志向科目の必修化</p> <p>ウ ボランティア、インターンシップの単位化</p> <p>エ その他関連事項</p>	<p>○平成27年度入学生からのカリキュラム実施に先立ち地域志向科目等を推進させ、学生の地域志向を高めるとともに、次世代地域リーダー育成プログラムを構築する。</p> <p>○平成27年度からの地域志向科目の選択必修化の実施に向けて、各部局や教学関連組織と協働で推進し、実施体制を構築する。</p> <p>○平成27年度からのカリキュラム実施に向けて、単位化の推進、実施体制を構築する。</p> <p>○地域志向教育の浸透、推進のため啓発用資料（ブックレットなど）作成し配布する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代地域リーダー育成プログラムの平成27年度実施に向けた規程及び制度整備 地域志向科目群：71科目2単位必須 地域活動科目群（地域ボランティア）：7科目 単位化 地域実践科目群（地域インターンシップ）：3科目 単位化 次世代地域リーダー育成科目群：2科目（上級） 履修証明書の発行 称号授与：「学生コーディネーター」「ぎふ次世代地域リーダー」 ・平成26年度は、地域実践科目となる「プロジェクト型インターンシップ」（GULIP）を新たに単位化して実施（受講者48人） ・学生ボランティアのメンター（相談員）の配置（週3回程度）（再掲） ・学生のボランティア活動の活発化（学生ボラネット活動状況：窓口来訪者数702人、新規登録者数50人、ボランティア参加者（計画書提出者）147人） ・「リプロ岐阜学」と題した新たな啓発用ブックレットの作成と全学配布（再掲） ・次世代地域リーダー育成プログラムの啓発用にパンフレット及び動画を作成 ・本学のプロジェクト型インターンシップ（GULIP）の学生6名を受入れ ・中部地区COC事業採択校による「学生交流会」の開催（再掲） 	<p>○教育推進・学生支援機構、各学部及び学務関連部署との連携のもと「次世代地域リーダー育成プログラム」について、ほぼ計画どおりに制度化し、全学的な実施体制を構築することができた。</p> <p>○制度化した次世代地域リーダー育成プログラムは、平成27年度以降の入学生から卒業要件として地域志向科目2単位を必修としたことで、全学生が地域志向教育の基盤的な素養を学習することとなり、また座学と体験型学習（インターンシップ、ボランティア活動の単位化）を有機的に連動させたことで、学生の地域に対する理解や意欲を向上させることが可能となった。さらに、在学生及び社会人も受講可能とし、全学的かつ地域に向けた地域志向教育を推進することが可能となった。</p> <p>○特に応用生物科学部・JA全農岐阜・岐阜県・地元農家との協学にもとづく新規の共同企画として、地域志向教育のプロジェクト（飛騨牛倶楽部）を立ち上げ新規の地域志向科目「地域ブランドと地域振興Ⅰ」として開講できたことは、当初の計画を上回るものである。また、この飛騨牛倶楽部の学生による活動は、中部地区COC事業採択校学生交流会で岐阜大学の代表として発表され、地域振興活動と大学教育が一体となった取組みとして高い評価を受けた。こういった地域志向教育の取組みは、当初の計画を上回るものであった。</p> <p>○岐阜の自然・文化・芸術を題材とした新たな啓発用ブックレット「リプロ岐阜学」を計画どおりに作成し、地域志向科目等の講義で活用した。</p>	<p>A</p>
<p>②体験型学習の導入</p>			<p>B</p>	<p>Aに近いB</p>
<p>ア 体験型学習の導入・拡充</p> <p>イ 体験型学習の充実</p> <p>ウ その他関連事項</p>	<p>○学生の地域に対する興味・関心、意欲の向上につなげるため、地域志向科目や体験型学習の導入、浸透と拡充を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型学習の導入・充実を図って地域志向学プロジェクトの中に「地域志向教育プロジェクト」の枠を設置（6件採択） ・岐阜県ブランドの飛騨牛について、応用生物科学部とJA全農岐阜・岐阜県・地元農家との共同企画として「飛騨牛倶楽部」を授業科目（「地域ブランドと地域振興Ⅰ」）として開設 ・「風土保全教育プログラム」（ぎふ公民館大学）を郡上市和良、高山市荘川町の2拠点で実施 ・郡上市石徹白地区の学生による現地調査とプロジェクト創出 ・平成26年度は、地域志向科目である「岐阜学」等に新規8科目を追加・開講し地域志向教育を推進 科目名：「ファシリテーション入門」、「フューチャーセンター入門」、「岐阜県の食構造」、「農業・農林振興と協同組合」、「現代政治論(政党と選挙)」、「プロジェクト型インターンシップ」、「技術表現法」、「地域ブランドと地域振興Ⅰ」 	<p>○地域志向教育のプロジェクトを立ち上げ、体験型学習の導入を計画どおりに支援した。導入の効果として、例えばへき地医療における看護の現場を実際に体験することで、山間地域の保健医療への興味・関心、地域住民の生活への理解、地域住民と協働していくことの重要性を認識することができたなど、専門的教育における体験型学習の有効性を改めて確認できた。</p> <p>○地域コーディネーター・現地コーディネーターが現地との調整等を行ったことで、学生の体験型学習の支援と現地の受け入れ体制の整備が計画どおりに実施された。</p>	<p>Aに近いB</p>

3	研究			B	B
	①地域志向学プロジェクトの推進			B	B
	ア プロジェクトの構築 イ プロジェクトの推進状況 ウ その他関連事項	○地域の課題の解決や将来的に地域の課題となりうる潜在的な課題の発掘を進めるため「地域志向学プロジェクト」を推進する。	・地域志向学プロジェクトの公募・採択 研究プロジェクトA：12件採択（総額8,248千円） テーマ：高齢社会（2件） テーマ：過疎（4件） テーマ：環境（6件） 研究プロジェクトB：6件採択（総額2,885千円） 地域志向教育プロジェクト：6件（総額1,190千円） ※詳細は別紙一覧表のとおり	○前年度に実施したフューチャーセンターから得られた意見等にもとづき「高齢社会」「過疎」「環境」のテーマを設定した研究やそれ以外の地域の課題に取り組む研究など24件を支援し、地域志向学プロジェクトを計画どおりに推進することができた。	
	②地域志向学プロジェクトの成果の還元			B	B
	ア 成果の還元・公表方策の構築 イ 成果の還元・公表・活用 ウ その他関連事項	○地域に大学の取組みを深く理解させるとともにプロジェクトの成果と地域ニーズのマッチングを推進するために、地域に向けて大学の地域志向学の成果を積極的に発信する。	・地域志向学プロジェクトフューチャーセンター（情報交換グループ討議）を実施し、研究の進捗状況の共有化及び相互の情報交流による研究プロジェクトの一層の推進・発展を図った（参加者約30人）。 ・地域協学センターシンポジウムの開催（再掲） ・地域志向学プロジェクトで得られた成果を広く一般に公表できるよう実績報告書の作成および成果報告会の開催を検討（平成27年度実施予定）	○地域志向学プロジェクトをさらに充実させるために、プロジェクト研究に携わっている研究者同士が集まり、フューチャーセンター（情報交換グループ討議）を実施し、研究の進捗状況の共有化及び相互の情報交流による学際的な研究の推進・発展を図った。 ○地域志向学プロジェクトの一部の研究課題はシンポジウムや学会発表・論文投稿・報道によって地域社会へ広く情報を発信して、成果の還元を行った。特に、社会科学、福祉、情報技術が分野横断的に連携し取り組んだ結果、地域の一人暮らしの高齢者を見守るために、水道メーターを活用したシステムを構築し、連携自治体である郡上市との協働で実証実験までこぎつけ、公表されるなど計画どおりに成果の還元を行った。	
4	社会貢献			B	B
	①対話の場の設置			B	B
	ア フューチャーセンターの実施状況 イ 成果の還元 ウ 運営手法確立のための取組状況 エ その他関連事項	○学内外のフューチャーセンターに対する認知度の向上や参加の増加のため、自治体や地域との協働のもと、フューチャーセンターを定期的・継続的に実施し、現実的な地域の課題発掘や地域の課題解決に向けて取り組む。 ○地域の課題解決のための共同研究、受託研究、専門技術者養成、地域住民の育成・活動、学生自主活動等に対してフューチャーセンターの成果を還元できるよう実施体制を整備する。 ○岐阜大学独自のフューチャーセンター（ぎふフューチャーセンター）を確立するために、対象者や課題に応じたフューチャーセンターの展開手法や意見集約方法を独自に研究し、検討する。	・連携自治体（岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市）及び県立高校との共同開催で、課題テーマを設定し、フューチャーセンターを14回実施 ・「地域の高齢者を支えるために大学や学生ができること」をテーマにした。フューチャーセンターで出された意見の「第6期岐阜県高齢者安心計画」への反映 ・「災害から身を守るためには」をテーマとしたフューチャーセンターにおいて出された意見が郡上市の総合計画の策定に向けて参考とされた。 ・地域志向学プロジェクト（研究）の実施（再掲） ・民間企業（富士通エフサス）のフューチャーセンターの施設を見学し企業での実施状況などを調査することで、岐阜大学でのフューチャーセンターの企画開催を改善 ・フューチャーセンターの啓発と自ら企画開催することを目的とし、岐阜市職員及び高山市職員向けのフューチャーセンター研修（座学・実践）を実施 ・全学共通教育科目である「フューチャーセンター入門」において社会人向けの教育支援の実施（自治体職員、市議会議員、地域の方々など前期・後期で計14人） ・地域向け啓発用のフューチャーセンターのチラシの作成 ※フューチャーセンターの開催状況等については別紙のとおり	○地域との密な連携のもと、地域が抱える課題の発見から解決に向けたテーマを設定し、フューチャーセンターを計画どおりに実施した。 ○特に、学生と高齢者が実際に課題を抱えている現地（団地）でフューチャーセンターを行い、高齢者との対話から学生視点で出された生の意見が自治体の計画に反映されるなど、フューチャーセンターの成果とノウハウを着実に蓄積している。 ○なお、フューチャーセンターの成果を実行性のある取組みに展開できるよう連携自治体等と協働しながら、さらに内容を深掘りできる仕組みづくりを検討する必要がある。	

	②地域の課題解決に向けた組織的な取り組み状況 ア 具体的な取り組みへの発展 イ 具体的な取り組みの成果 ウ その他関連事項	○地域の課題解決のために全学的な取り組みとした実施体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催（再掲） ・地域志向学プロジェクトの実施（再掲） ・フューチャーセンターの実施（再掲） ・フューチャーセンターの実施と地域への情報発信により県内高校（県立揖斐高校、高山西高校）との連携事業に発展した。 ・地域志向学プロジェクトフューチャーセンター（情報交換グループ討議）を実施（再掲） ・「風土保全教育プログラム」（ぎふ公民館大学）の実施（再掲） ・「飛騨牛倶楽部」の実施（再掲） ・郡上市石徹白地区の学生による現地調査とプロジェクト創出（再掲） 	B 地域志向学プロジェクトやフューチャーセンターを実施する仕組みを工夫したことで、全学的に実施する体制を計画どおりに整えた。 その成果の事例として、研究では、地域志向学プロジェクトにおいて、社会科学、福祉、情報技術が分野横断的に連携し取り組んだ結果、地域の一人暮らしの高齢者を見守るために、水道メーターを活用したシステムを構築し、連携自治体である郡上市との協働で実証実験までこぎつけ、公表されるなど計画どおりに成果の還元を行った。 フューチャーセンターでは、郡上市との共同開催による「災害から身を守るためには」をテーマとしたフューチャーセンターにおいて、多様な学生・教職員が参加し、そこから出された意見が郡上市の総合計画の策定に向けて参考とされた。また、岐阜県との共同開催によるフューチャーセンターにおいて、多様な学生と高齢者が実際に課題を抱えている現地(団地)で、高齢者との対話から学生視点で出された生の意見が自治体の計画に反映された。	B
5	その他 ①定量的な目標値についての状況 ア 申請書記載項目の数値目標の状況		別紙参照（文科省提出・数値目標フォローアップ資料）	B 平成29年度に向けて、計画の目標数値に漸近している。なお、引き続き平成27年度も目標数値の達成に向けて取り組む予定である。	B

岐阜大学COC事業平成26年度実績にかかる年度評価結果について

平成27年9月28日

岐阜大学地域協学センター長 殿

COC事業評価専門委員会

(委員長) 吉田 俊幸

一川 哲志

薫田大二郎

成原 嘉彦

古田菜穂子

荒井 聡



1. 評価結果

第1回 COC 事業評価専門委員会において決定した評価項目及び評価基準に基づき、平成26年度の実績・成果を厳正に評価（年度評価）した結果は次のとおりです。

総合評価： B（ほぼ計画どおりに実施している）

* 評価の詳細は別表のとおり

2. 事業評価専門委員会の所見

(総合)

平成26年度は、導入期として位置付けている事業開始2年目として、以下の記載のとおり「運営」、「教育」、「研究」、「社会貢献」のそれぞれにおいて、着実に取組みが進められており、全体として、ほぼ計画どおりにCOC事業を実施していることを確認した。

特に、運営面では、連携自治体の職員の受入れや現地コーディネーターの配置、教職一体運営となるよう事務職員を副センター長として配置するなど運営体制の強化が進んでいる。また、教育面では、次世代地域リーダー育成プログラムの整備とともに体験型学習の導入、さらには中部地区COC採択校による学生交流会の実施など評価の高い取組みが実施されている。

一方、課題としては、事業の学内浸透や地域の課題を深掘りし、実効性のある取組みに発展させ『地域に役立つ』事業となるよう努力が必要である。

平成27年度から次世代地域リーダー育成プログラムが本格実施され、事業全体としても展開期となることから、事業の継続・充実化・実効性を図るため、より一層の実施体制の強化が必要であり、併せてCOC事業の成果をどのように地域に還元するかについて、地域との連携を図りながら十分に検討してもらいたい。

そのためにも、全教職員・学生が一丸となって、長期的視点のもと、文部科学省からの補助金の有無にかかわらず、岐阜大学独自の取組みを展開していただきたい。

(運営)

・体制整備において、連携自治体の職員受入れや現地コーディネーターの配置（委嘱）など大学と

地域が協働で事業を推進できる体制としたこと及び COC 事業を全学的な教育改革として推進していくうえでは、教育を担当する部署と教職員の意識・認識が極めて重要であることから、学務部教務課長が副センター長として運営に加わったことは高く評価できる。

- ・COC 事業は順調に実施されているが、浸透度という点では、学生は勿論のこと教員・職員のアンケート調査の回収率が低く十分とは言えない。全学で取り組むという視点から学内での事業についての認知度を高め、意識改革をより一層、取り組むことが望まれる。
- ・フューチャーセンター通信の発行や報道機関への積極的な情報発信等により新聞・テレビ・ラジオに数多く取り上げられ、それによって県内高校と新たな連携事業に発展したことは高く評価できる。しかし、学内広報は十分とは言えずどのように行うかの検討が必要である。
- ・COC 事業を浸透させることは非常に重要なことであり、また、COC 事業を発展的に継続展開するためには、運営体制をより一層強化充実（専任の教育職員の配置、事務組織の強化など）させるとともに、全教職員への FD・SD 研修の実施が必要であると思われる。

(教育)

- ・次世代地域リーダー育成プログラムについては、地域志向科目の 2 単位必修化、ボランティア活動やインターンシップの単位化、体験型学習の導入・拡大及び社会人への開放といった面でしっかりと構築できており高く評価できる。
- ・特に、体験型学習の導入として新規科目（地域ブランドと地域振興Ⅰ：「飛騨牛倶楽部」）を大学・JA・県・地元農家との協学にもとづく共同企画として開講したことや、石徹白地区での地域課題探索合宿などを実施したことは高く評価できる。
一方で、そうした地域体験型学習の実施は少人数にとどまることが多くなることから、どのように全学に広めていくのかについての工夫を検討してもらいたい。
- ・中部地区 COC 採択校による学生交流会の開催については、当初計画にもない取組みであり、また文部科学省からも注目されていることから教育面として高く評価できる。

(研究)

- ・研究の取組みとして地域志向学プロジェクトを立ち上げ、設定された地域の課題（テーマ）を対象とした 18 件の研究を実施しており、計画どおりに推進されている。その中でも情報技術を活用し一人暮らし高齢者の見守りを研究課題とした取組みでは、連携自治体との協働で実証実験までこぎつけ公表されるなど、成果の還元という点でも評価できる。
なお、同プロジェクトとしての研究では、高等教育機関（知の拠点）として基礎的な研究にとどまらず、実際に具体的な課題解決に向けた深掘りした研究に発展させて取り組んでももらいたい。
- ・研究成果の地域への還元方法について、報告書を作成し広く一般に公表することだけを考えるのではなく、どこに向けて発信するべきかを考え、発信対象を段階的に広げることや県内全自治体に報告書の配布を検討してもらいたい。

(社会貢献)

- ・自治体や地域と調整して地域が抱える課題の解決に向けたテーマを設定したフューチャーセンターを 14 回実施し、その中でも特に学生視点で出された生の意見が「第 6 期岐阜県高齢者安心計画」に掲載されるなど、連携自治体の総合計画等策定の参考にされていることは評価できる。
- ・一方で、フューチャーセンターの成果を深掘りし、実効性のある取組みにまで発展させ、地域の

課題解決に貢献できるまでには至っていない。

- ・フューチャーセンターについては、実施したことで満足するのではなく、先進性や創造性が発揮されるような運営を展開し、常に『地域に役立つ』意見が出されるように取り組んでもらいたい。

以上

(別表)

平成26年度実績 評価結果表

区 分	評 価
総 合	B
運 営	B
体制の整備状況	(A)
情報受発信の状況	(Aに近いB)
意識改革	(B)
自己点検	(B)
教 育	A
プログラムの整備	(A)
体験型学習の導入	(Aに近いB)
研 究	B
地域志向学プロジェクトの推進	(B)
地域志向学プロジェクトの成果の還元	(B)
社会貢献	B
対話の場の設置	(B)
地域の課題解決に向けた組織的な取り組み状況	(B)
その他	B
定量的な目標値についての状況	(B)

*評価指標（5段階）

S：計画を大幅に上回って実施している。

A：計画をやや上回って実施している。

B：ほぼ計画どおりに実施している。

C：計画をやや下回って実施している。

D：計画どおり実施していない。